



2022年12月19日

各位

会社名 株式会社 トリドリ  
代表者名 代表取締役社長 中山 貴之  
(コード番号：9337 東証グロース)  
問い合わせ先 取締役 森田 一樹  
TEL. 03-6892-3591

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月19日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2022年12月期（2022年1月1日から2022年12月31日）における連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	1,986	100.0	87.7	1,444	100.0	1,057	100.0
営業損失(△)	△380	△19.1	-	△314	△21.7	△400	△37.8
経常損失(△)	△410	△20.6	-	△316	△21.8	△404	△38.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純損失(△)	△581	△29.2	-	△485	△33.6	△436	△41.2
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)	△209円37銭			△176円63銭		△185円97銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 2022年12月期(予想)は2022年9月までの実績を踏まえて、2022年10月に予想したものととなります。
2. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純損失(△)は、公募による新株式発行予定株数(283,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。
4. 当社は、2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。上記では、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算定しています。

## 【2022年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、『「個の時代」の、担い手に。』というミッションをかかげており、多様なインフルエンサー(InstagramやYouTubeなどSNS上で活動している個人)を支援しております。インフルエンサー・プラットフォームとしてインフルエンサーの価値を最大化し、企業・消費者・インフルエンサー、誰もが手軽にSNSの力を享受できる世界を実現したいと考えております。

近年のSNS利用率の向上や副業や兼業の解禁・促進により、マイクロインフルエンサー※1を含め、インフルエンサーとして活動する人の数は年々増加しております。個人がインフルエンサーとしてコンテンツの発信者になり、そこにまたファン、視聴者等が生まれ、そのファンの中から情報を拡散する力を持ったインフルエンサーが生まれるという、新たなブームや文化を生む原動力となっております。当社グループは、社会を動かすインフルエンサーが価値を最大化できるように支援をすることで、世の中の様々な「ほしい」に応えていきます。

当社グループは、2016年6月に当社を創業以来、世の中の変化に後押しを受け順調に成長をして参りました。特に、2018年4月より開始をした、顧客企業がマイクロインフルエンサーとマッチングをして、直接PR投稿を依頼できるマーケティングプラットフォーム「toridori base」に注力以降、より成長しています。「toridori base」を中心とした事業拡大により、金銭的や人的コストの観点でインフルエンサーマーケティングを行うことが困難だった中小企業及び個人事業主の方々に新しいマーケティング手段を提供し、当社グループ自身がインフルエンサーマーケティングの市場を広げていく所存であります。

このような状況のもと、当社グループの2022年12月期の業績は、当期の期初から2022年9月末日までの業績をもとに2022年10月以降当連結会計年度末までの期間について以下の前提条件での見通しを反映して作成し、売上高1,986百万円(前期比87.8%増)、営業損失△380百万円、経常損失△410百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△581百万円を見込んでおります。

※1：フォロワー数が10万人未満のインフルエンサーのこと

(売上高)

当社グループはインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントとなっておりますが、売上高はインフルエンサーマーケティングプラットフォームである「toridori base」、インフルエンサー特化型の成果報酬型広告サービス「toridori ad」、インフルエンサーのタイアップ広告サービス「toridori promotion」、インフルエンサーのブランド運営サービスである「toridori made」、YouTube等での企画や映像制作のコンサルティングサービスである「toridori studio」の5サービスによって構成されています。

そのうち、「toridori made」を除いた4サービスにおいてはインフルエンサーへの報酬を控除した額で売上高を計上しております。インフルエンサーへの報酬控除前の総額の売上高である取扱高は2022年12月期において5,480百万円(前期比57.2%増)を見込んでおります。

### 1. 「toridori base」 [インフルエンサー マーケティング プラットフォーム サービス]

新規の顧客獲得と機能追加と新規サービスによる単価上昇のため、売上高は前期比で241.7%増を見込んでおります。消費行動の変化による企業のインフルエンサーマーケティング需要の高まりから、手軽にインフルエンサーをキャスティングできる「toridori base」の需要は高まっております。そのような状況下においてWeb上での集客、代理店活用、展示会への出店など様々な顧客獲得施策が功を奏し、2022年12月期第3四半期において、前年同四半期比173.0%増と顧客獲得数の増加を実現しております。また、機能開発による通販事業者に対する値上げに加え、より中堅企業～大手企業に対して大量のマイクロインフルエンサーキャスティングを基軸とした高単価プランを開始したことにより、顧客単価についても2022年12月期第3四半期において、前年同四半期比32.3%増と上昇させることができしております。引き続き、顧客獲得に注力しながら、顧客とインフルエンサーの活動を支援する機能開発とセミナーやカスタマーサポートによる顧客のインフルエンサーマーケティング支援を行うことで顧客単価の上昇を実現し、更なる増収を目指してまいります。予算については申請期の単月実績を踏まえ、顧客数に顧客単価を乗じて策定しております。

### 2. 「toridori ad」 [成果報酬型広告サービス]

美容系の商材が好調であったことから、売上高は前期比で72.6%増を見込んでおります。美容及びファッション業界等の時流に影響を受けるため、適切な商材選定と販売力の強いインフルエンサーの獲得に注力することで増収を目指します。本サービスについては、企業からインフルエンサーに支払われる成果報酬額のうち、所定の割合を当社グループの収益源としております。予算策定においては申請期における単月実績を踏まえ、成果報酬額を予測することによって作成しております。

3. 「toridori promotion」[タイアップ広告サービス]

YouTube・TikTokでのインフルエンサーへのタイアップ需要が高まっており、売上高は前期比で48.8%増を見込んでおります。YouTube、TikTokを使った高単価のタイアップ案件の獲得と、インフルエンサーのキャスティングにとどまらずSNS戦略全体を支援することで案件単価の向上を目指しております。予算策定においては申請期における実績を踏まえ、案件数に案件単価を乗じて作成しております。2022年12月期第3四半期において案件数は前年同四半期比で4.7%減、案件単価は40.4%増となっております。

4. 「toridori made」[ブランド運営支援]

2021年7月に立ち上げたサービスですが、当初主軸としていたミドル・メガインフルエンサー※2のブランドのみならず、ファッション性の高いマイクロインフルエンサーのセレクトショップやミドルインフルエンサーによる型数の少ない受注生産でのアパレル商材の販売など、ブランド運営に関するケイパビリティを拡張することができたため、売上高は前期比で107.1%増を見込んでおります。

予算については、申請期における単月実績を踏まえ、メガインフルエンサーによるオリジナル商材のブランド・セレクトショップといった販売形態ごとの積み上げにより作成しております。

5. 「toridori studio」[SNSコンサルティングサービス]

企業等のYouTubeチャンネル開設・運営についての需要とインフルエンサーの動画制作への支援需要は高く、引き続き取引を継続する方針である一方、前期大型の企業YouTubeチャンネルの立ち上げに伴う特需が終了したため、売上高は前期比で33.6%減を見込んでおります。予算策定においては、申請期の月次実績を踏まえて、作成しております。2022年12月期第3四半期累計期間において売上高は前年同四半期累計期間比で37.4%減となっております。

以上を踏まえ2022年12月期の売上高を1,986百万円(前期比87.7%増)と見込んでおります。

※2：ミドルインフルエンサーはフォロワー数10万人以上100万人未満、メガインフルエンサーはフォロワー数100万人以上のインフルエンサーのこと

(売上原価)

売上原価は、「toridori made」の商品原価と「toridori studio」の運営代行(企業のYouTubeチャンネル開設・運営のコンサルティング)におけるチャンネル運営にかかる外注費によって構成されております。toridori madeの売上増に伴い、2022年12月期の売上原価は142百万円(前期比79.9%増)と見込んでおります。

以上を踏まえ2022年12月期の売上総利益を1,843百万円(前期比88.3%増)と見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

販売費及び一般管理費において、人件費/業務委託費、広告宣伝費/販売促進費を主要な項目として認識しております。人件費/業務委託費については主に、「toridori base」のプロダクト開発、「toridori base」・「toridori ad」・「toridori promotion」の営業やカスタマーサポートないしインフルエンサー獲得に従事する人員増及び業務委託先への発注増によって増加しており、2022年12月期第3四半期末において前年同四半期累計期間比で64.7%増となっております。広告宣伝費/販売促進費については「toridori base」の顧客獲得のためのマーケティング(WEB広告、展示会への出展、販売代理店の活用等)に使用しており、前年同四半期累計期間比で108.3%増加しております。

以上を踏まえ2022年12月期の販売費及び一般管理費を2,224百万円(前期比61.3%増)、営業損失を380百万円と見込んでおります。

(営業外損益、経常損失)

営業外費用について、主に支払利息、上場関連費用及び株式交付費用を見込んでおります。

以上を踏まえ、経常損失は410百万円を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失)

2022年12月期において特別損失を178百万円見込んでおります。連結子会社である株式会社GIVINに関しては、株式取得の際に将来の超過収益力を前提にのれんを計上しておりました。買収後の事業統合の過程において、直近の市場環境等を踏まえ、事業戦略及び事業計画の見直しを行った結果、のれん償却の残存期間内における投資回収には不確実性を伴うことが判明したため、のれん残高の全額を減損処理しております。

以上の結果、2022年12月期の親会社株主に帰属する当期純損失は581百万円の損失を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

**2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2022年12月19日

上場会社名 株式会社トリドリ 上場取引所 東  
 コード番号 9337 URL <https://toridori.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 貴之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 一樹 TEL 03-6892-3591  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

**1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,444	—	△314	—	△316	—	△485	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △485百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△176.63	—
2021年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。
2. 2021年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できない為記載しておりません。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,793	745	41.4
2021年12月期	1,192	27	2.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 742百万円 2021年12月期 24百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	—
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,986	87.7	△380	—	△410	—	△581	—	△209.37

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	2,813,400株	2021年12月期	2,097,780株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	2,750,410株	2021年12月期3Q	—株

（注）当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(収益認識関係) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第6期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

なお、当社のインフルエンサーマーケティングのサービスは、取扱高からインフルエンサーに対する報酬を差し引いた金額(純額)を売上高として計上しております。当社の売掛金は取扱高に対応しての発生するものであり、買掛金はインフルエンサーに対する報酬によるものであるため、売掛金残高は売上高に対して高い水準、買掛金残高は売上原価に対して高い水準となっております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行が続く中、国内外で社会・経済活動に対する一定の制限が継続しており、今後の先行きも不透明な状況となっておりますが、ソーシャルメディアの利用時間が継続的に増加しており、当社グループが立脚するインターネット広告市場は2021年においても前年より24.4%増と堅調な推移を示しております。

このような事業環境の下、インフルエンサーと顧客をつなげるプラットフォームサービス「toridori base」を通じて、マイクロインフルエンサーへの支援に積極的に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の取扱高は4,053,797千円、売上高は1,444,083千円、営業損失は314,539千円、経常損失は316,010千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は485,820千円となりました。

なお、当社はインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より601,203千円増加し、1,793,265千円となりました。これは主に、第三者割当による増加と営業キャッシュ・フローのマイナスによる減少の結果、現金及び預金は639,750千円増加したことによるものです。

また、取扱高の増加により売掛金が211,415千円増加し、子会社ののれんの償却及び減損損失の計上により、のれんが213,834千円減少しております。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より116,695千円減少し、1,048,087千円となりました。これは主に、借入金が137,244千円(うち長期借入金が114,319千円、1年内返済予定の長期借入金が22,925千円)減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より717,899千円増加し、745,178千円となりました。これは主に、資本金が601,860千円増加したこと及び資本剰余金が601,860千円増加した一方で、利益剰余金が485,820千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,141	905,891
売掛金	507,687	719,103
棚卸資産	42,424	25,897
その他	50,497	39,415
貸倒引当金	△250	△5,922
流動資産合計	866,501	1,684,385
固定資産		
有形固定資産	40,313	40,900
無形固定資産		
のれん	213,834	—
無形固定資産合計	213,834	—
投資その他の資産		
投資その他の資産	80,095	67,979
貸倒引当金	△8,683	—
投資その他の資産合計	71,412	67,979
固定資産合計	325,560	108,879
資産合計	1,192,061	1,793,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,490	434,746
1年内返済予定の長期借入金	174,027	151,102
未払金	148,676	148,356
その他	38,758	64,574
流動負債合計	795,952	798,779
固定負債		
長期借入金	343,437	229,118
繰延税金負債	5,164	—
資産除去債務	20,228	20,189
固定負債合計	368,829	249,307
負債合計	1,164,782	1,048,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	701,860
資本剰余金	559,734	1,161,594
利益剰余金	△635,033	△1,120,853
株主資本合計	24,701	742,601
新株予約権	2,577	2,577
純資産合計	27,279	745,178
負債純資産合計	1,192,061	1,793,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,444,083
売上原価	107,867
売上総利益	1,336,216
販売費及び一般管理費	1,650,756
営業損失(△)	△314,539
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	2,325
受取補償金	5,427
その他	480
営業外収益合計	8,237
営業外費用	
支払利息	3,954
上場関連費用	5,239
その他	514
営業外費用合計	9,708
経常損失(△)	△316,010
特別損失	
減損損失	178,195
特別損失合計	178,195
税金等調整前四半期純損失(△)	△494,205
法人税、住民税及び事業税	533
法人税等還付税額	△3,753
法人税等調整額	△5,164
法人税等合計	△8,384
四半期純損失(△)	△485,820
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△485,820

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△485,820
四半期包括利益	△485,820
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△485,820

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株の発行)

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2022年2月10日に払込が完了し、同日付で新株式を発行しております。

- ① 発行する株式の種類及び数 B種優先株式 21,495株
- ② 発行価格 1株につき56,000円
- ③ 発行価格の総額 1,203,720千円
- ④ 資本組入額 1株につき28,000円
- ⑤ 資金使途 事業拡大に向けた広告宣伝費、人件費(採用費含む)に充当

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。

また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によって連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視して参ります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分の名称	外部顧客への売上高
インフルエンサー・プラットフォーム事業	
「toridori base」	423,340
「toridori ad」	430,247
「toridori promotion」	221,146
「toridori studio」	79,849
「toridori made」	289,498
合計	1,444,083

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2022年9月12日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年10月11日付で株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の目的

株式上場を見据え、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2022年10月7日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき20株で分割しております。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	140,670株
今回の株式分割により増加する株式数	2,672,730株
株式分割後の発行済株式数	2,813,400株
株式分割後の発行可能株式総数	11,250,000株

## ③ 株式分割の効力発生日

2022年10月11日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△176.63
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△485,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△485,820
普通株式の期中平均株式数(株)	2,750,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。